

総合技術開発プロジェクトの中間報告の実施について

↓ : 現在

研究課題名	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発 仰角70°～80°付近(準天頂)を通過する軌道を有する測位・通信衛星による、移動体の測位補正技術、精密測量への応用技術、GPS補強システムの研究開発を行う。	★ 新規			★ 中間	★ 中間					★ 事後				
多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発 高度な耐震性、耐久性、可変性及び更新性と優れた維持管理性能と体制を備える、「多世代利用型超長期住宅」の確立のための技術開発を行う。						★ 新規				★ 事後				
社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発 地球温暖化、廃棄物資源など多様な環境基準要素に対応した社会資本のライフサイクルを通じた環境評価技術の開発を行う。						★ 新規				★ 事後				
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発 化石燃料に依存しないエネルギー媒体である水素を活用した都市エネルギーシステムの実現に向け、水素配管を安全に、かつ二酸化炭素排出量の最小化を実現するための建設技術を開発整備する。							★ 新規			◆ 中間報告		★ 事後		
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発 社会資本の点検の効率化及び点検実施率の向上を図り、予防保全的管理を推進するため、構造物の目視困難な部位を点検するための技術、目視では評価が困難な構造物の変状を検知する技術等の開発を行う。								★ 新規		◆ 中間報告		★ 事後		
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発 海溝型巨大地震に効率的に対応するため、最新の地震学的知見と建築物に作用する地震動の観測記録をもとに、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術の開発を行う。								★ 新規		◆ 中間報告		★ 事後		
高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発 国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、複数の衛星測位システムを統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。									★ 新規			◆ 中間報告		★ 事後
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発 中古住宅の流通市場、リフォーム市場の環境整備に資するため、設計図書等が散逸した既存住宅の性能を効率的に評価する技術等を開発する。									★ 新規			◆ 中間報告		★ 事後

★ : 評価実施時期 ◆ : 中間報告実施時期

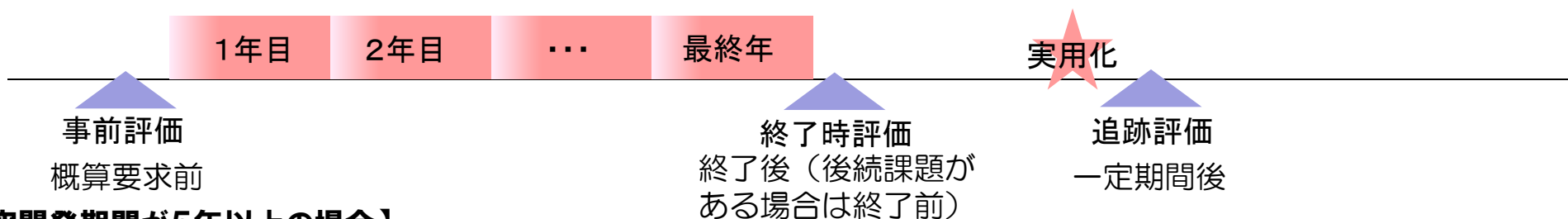
○総合技術開発プロジェクト :

建設技術に関する重要な研究課題のうち、特に緊急性が高く、対象分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり、産学官の連携により総合的、組織的に研究を実施する制度

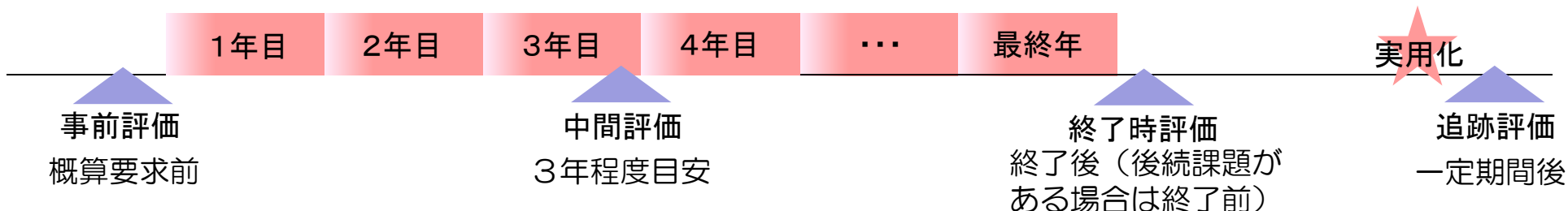
「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月総理決定)に基づき策定された「国土交通省研究開発評価指針」(平成22年3月最終改訂)等に従って、総合技術開発プロジェクトについても、「事前評価」「中間評価」「終了時評価」「追跡評価」を実施。

■評価の実施時期

【研究開発期間が5年未満の場合】



【研究開発期間が5年以上の場合】



■評価の視点

「必要性」: 科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等の観点

「効率性」: 計画・実施体制の妥当性等の観点

「有効性」: 目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材養成等の観点

評価結果を予算、人材等の資源配分等に反映

■評価体制

専門家による「技術研究開発評価委員会」を設置

中間評価を実施しない5年未満の研究開発課題について、研究開発の成果を制度や技術基準の整備、新技術や新工法の確立等に適切に結びつけるため、最終年度の研究開発開始前に、研究のとりまとめ方を中心に学識経験者等にも意見を伺い、その後の研究開発に反映。

■実施対象

中間評価を実施しない課題(つまり、5年未満の研究課題になる)

■ねらい

目標の達成見通しや成果の内容等を把握し、最終年度の研究計画等をよりの確なものとする(「評価」が予算、人材等の資源配分等への反映をねらいとしていることと異なる)

■実施時期

最終年度の前年度

■実施体制

「評価」にあたって外部意見聴取に活用している「技術研究開発評価委員会」を中間報告でも活用し、委員会から意見聴取

■評価委員会からの意見聴取の視点

- ア. 目標達成見通し
- イ. 報告時点までの成果
- ウ. 本研究開発の実施方法・体制の妥当性
- エ. 上記を踏まえた研究計画の妥当性

可能な範囲で最終年度の研究計画等に反映

